

## 今後検証すべき事項の例

### 1. 更新制の成果と課題

- 制度の趣旨である最新の知識・技能の修得は達成されているか。また、更新講習は、学校における教育活動に役立っているか。
  - 更新制の導入を契機として、大学等の講習開設者と学校・教育委員会との連携に状況の変化はあったか。
  - 教員免許状の未更新等が、退職教員の柔軟な活用等、適切な教員確保（教員不足）にどの程度影響しているか。
  - 更新講習の受講が教師にとって、本来業務や生活時間をはじめとした状況においてどの程度負担があるか。
  - 一定期間ごとに更新を要する有効期間の付された免許状であることが、新卒・既卒含めた教員志望者の志望動向に影響しているか。
  - 更新講習において、特に受講者のニーズや評価が高い講座はどのようなものか。また、そのような講座の開講を増やすに当たり困難なことはあるか。（例えば、開設に要する費用等）
  - 受講者の意向や更新講習の運営状況、効果を踏まえて、開設する更新講習の改善はどのように行われているのか。
  - 更新講習を開設することが、講習開設者や講師個人にどの程度負担が生じているか。
- ※ 今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、その状況が明らかになるのに応じ、適切な時期に順次調査を行うこととする。
- ・ 教員の多忙化との関係
  - ・ 教員の追加的確保への影響

### 2. 教員研修の現状と課題

- 現職研修は教師の資質の向上に役立っているのか。また、最新の知識・技能の修得に役立っているか。
- 更新制導入後、平成 28 年の教特法改正も受けて、主としてその内容面において、現職研修は変化してきているか。例えば、最新のテーマが取り入れられたり、受講者のニーズが反映されていたりするか。
- NITS における研修やオンライン講習等教員が研修を行う機会や内容について充実が図られてきているのか。